

# 全世代型社会保障制度と医療保険

2 018年度の概算医療費は、42・6兆円（前年同期比+0・8%）となり、17年度の前年同期比+2・3%より伸びは低下し、また、近年の平均経済成長率とほぼ同水準となった。

現行制度の下で推移すると、健保組合の平均保険料率は19年度9・218%が25年度に10・4%に上昇し、協会けんぽの保険料率10%を上回る組合は19年度の302組合から909組合に、また、保険収入に占める拠出金の割合も45・4%から50・5%に上昇する厳しい事態を迎える。

第2号介護保険料率も19年度1・573%から25年度2・3%になり、上限である18・3%に固定されている厚生年金保険料率を加えると、これら3制度の保険料率の合計は29・091%から31・0%に達するものと見込まれ、社会保障の持続性に対する懸念も強まる。

安倍内閣は、「人生100年時代」を見据え、誰もが、いくつになっても活躍できる社会の構築

に向けた改革を進めるため、「全世代型社会保障検討会議」の初会合を9月20日に開いた。年内に年金や介護を中心に中間報告をとりまとめ、20年度政府予算案と関係法案に反映させるとともに、来年夏には最終報告をとりまとめて「骨太方針2020」に反映させたいとしている。

保健事業等の取り組みを通じて健康寿命を延伸して健康な高齢者を増やし、高齢者であっても本人の選択による就労、多様な働き方が可能となる社会の構築を図ることが第1の課題となる。当面は高齢者・就職氷河期世代（第2次ベビーブーマー）・女性などの就労促進を図り、社会保障の支え手を増やして経済成長を後押しする改革議論を先行させる。

とくに年金支給開始年齢の選択拡大による高齢者の就労促進、高齢者の医療・介護の自己負担率の見直しについては、次期通常国会に提出予定の介護保険法改正法案などに盛り込む方針だ。

後期高齢者の医療費や介護サ-

ビス費は原則2割負担とし、負担能力・受益の程度に応じた適切な自己負担とするなど、社会保険の本旨に沿った見直しが求められる。また、医療機関や医師等の従事者についても、ADLの改善などのアウトカム、費用対効果に対する適切な評価の視点に立った改革、診療報酬の見直しも大事な課題である。

健保連としては、これらに加え▽拠出金負担割合の上限を設定するとともに拠出金割合が50%を超えないよう公費負担を拡充する▽前期高齢者医療費の財政調整方法を見直し、過重となっている負担を是正する▽社会保険の本旨に沿って保険給付の範囲と内容を適切に見直す——ことを引き続き強く主張していく。

さらに、加入者に対して適切な受診行動を促すために、ICT化への対応と取り組みを推進し、高齢者就業の拡大に対応した高齢者医療制度のあり方についても検討を深めていくこととしている。